

干ばつで不能となった 水田の支援策は

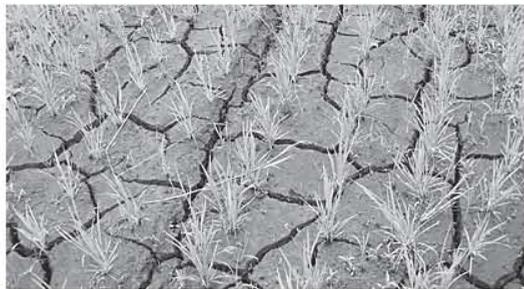
村尾明利 議員

町長 先ず農業共済補償で、 他の公的支援は検討



問 田植えシーズンである5月上旬以降、例年にならない晴天が続き6月に入ってから梅雨入り宣言にもかかわらず雨模様が見られない。(6月18日現在) 一部水不足のため田植えを断念もしくは田植え後に干し上がった水田など町内各地に被害が発生している。①町内の被害の実態は。②作付断念あるいは作付後の干ばつ被害等に対する農業共済の補償内容は。③公的な救済措置・支援は考えられないか。

答 被害農家30戸で5.6haの水田被害面積を確認した。農業共済の補償は基準反収の7割で、作付断念は、その50%の補償です。共済以外の公的支援は状況を見ながら検討したい。



干ばつで地割れし回復不能の水田(7月初旬)

問 安倍内閣の成長戦略第2弾には農業分野において、農業・農村全体の所得を10年間で倍増させるとし、ポイントを担い手への「農地の集積」として農地集積協力金・規模拡大交付金制度を創設したが、本町の水田は、中山間地域等直接支払制度

の交付単価区分に見られる急傾斜地が多く農地の集積は容易でないと思われる。この総合対策の見解について伺う。①急傾斜地とされる面積とその割合は。②この総合対策を行うとしたらどのような方針で取り組むのか。③たたら製鉄の鉄穴(かなな流し跡)に生れた伝統的景観である本町の水田は、むしろ「世界農業遺産」の認定取得がなじむのでは。

答 町内の直接支払制度の対象面積は207haで、交付金総額3億1800万円、急傾斜地は124haあり、全体の60%を占めている。今後、中山間地域直接支払交付金、経営所得安定対策交付金、環境保全部型農業の直接支払交付金、農地・水保全管理支払交付金の4つの柱をベースに新たな直接支払交付金制度の創設も検討されていると聞いているので、農業の構造改革加速化の重点施策に注視しながら、現在進めている人・農地プランの円滑な推進が当面の課題と考える。今、文化庁の重要な文化的景観地区の指定を受けるよう進めている。将来にわたって奥出雲の農村風景を守っていく決意を宣言することにもつながる。「世界農業遺産」の方も取り組み可能を検討したい。

問 本町の観光・交流人口の取り組みは、中国横断自動車道尾道松江線開通を機会に、神話のふるさと、たたらを標榜する本町は、今こそ観光資源豊かで伝統文化が息づく個性豊かな町として、魅力アップ・発信力を高め発揮しなければならぬ。町民挙げてのおもてなしの心と共に、ハード面の整備が急がれる。公衆トイレ等やバリアフリー化等が十分か検証し整備されたい。

答 受入体制、ハード、ソフトの両方重要で、少なくとも公共施設等についての整備・改修は、町の責任で取り組む。